外国人のための 確定申告の手引き

～近年の税制改正等を中心として～

デロイト トーマツ税理士法人 グローバルエンployヤーサービス／税理士
飯塚 信吾

間もなく個人所得税、贈与税の確定申告期を迎えることとなりますが、外国人の所得税・贈与税の課税においては、日本人と異なる課税範囲などに関する規定があるほか、多くの場合に租税条約の適用について検討する必要があるなど、課税関係が複雑になります。

国際的な人的移動の拡大、各分野の国際化の進展などから、近年個人に係る国際課税分野でも様々な税制改正が行われており、本稿では、このような税制改正事項を中心に外国人の課税関係に関する基本的事項等についても解説を行います。

I. 所得税関係

1. 居住形態と課税範囲の概要

個人は居住者と非居住者に区分され、さらに

居住者は非永住者と非永住者以外の居住者（一般的には「永住者」と呼ばれている）に区分されており、それぞれの区分（居住形態）ごとに課税範囲が下表のとおりとされています。

【居住形態と課税範囲】

所得の区分 居住形態		非国外源泉所得*		国外源泉所得		
		国内払い	国外払い	国内払い	国外払い	
					国内送金分	国内送金以外
居住者	永住者		課	税		
	非永住者					非課税

* 非国外源泉所得とは、国外源泉所得（所法95④）以外の所得をいいます。

所得の区分	国内源泉所得**	非国内源泉所得*
非居住者	課税	非課税

* 非国内源泉所得とは国内源泉所得（所法161①）以外の所得をいいます。

**国内源泉所得の種類により課税方法（総合課税・分離課税）が異なります。

2. 居住形態の判定とその留意点

(1) 居住者と非居住者

居住者とは国内に①住所（生活の本拠地）を有する者又は②居所（個人が相当期間継続して居住する場所¹）を引き続き1年以上有する者です。つまり、国内に生活の本拠地があるか、本拠地がない場合でも1年以上継続して居住している場合には居住者となりますが、その場所が生活の本拠地であるか否かは以下のような実態を総合勘案して判定することとされています（所法2①三、所基通2-1）。

(住所の判定要素となる実態)

- 住居の所在
- 職業（勤務先はどこかなど）
- 生計を一にする配偶者等親族の所在
- 保有する資産の所在
- 国内における滞在日数
- 住民票等の登録場所

このように、居住形態は各個人が置かれている実態により判定することになりますが、全ての場合にこのような判定をするのは困難であるため、所得税法施行令に住所に関する推定規定²が設けられており、一般的にはこの推定規定により居住者であるか非居住者であるかを判定し、明らかにこの推定規定による判定と相違する実態がある場合には、原則に戻り、その実態による判定で居住者・非居住者を決定します（所令14、15、所基通3-3）。

(住所の推定)

- 職業に従事するために国内に居住することになった場合には、在留期間が契約等により予め1年未満であることが明らかな場合を除き、住所がある（居住者）と推定されます。
- 国外に居住することになった場合にも、その期間が予め1年未満であることが明らかである場合を除き、国内に住所がない（原則的に非居住者）と推定されます。

近年、非居住者として課税されていた個人が税務調査により居住者と認定され課税を受けたという話を聞くことが増えており、居住形態を判定する際に、その個人の置かれている実態についても十分検討する必要があります。

なお、国税庁のウェブサイト「契約期間が1年未満の外国人プロスポーツ選手の居住形態（居住者・非居住者）の判定」という質疑応答事例（No.2012）が新たに掲載され、この質疑応答事例では、以下のような実態の場合には、原則的に非居住者に該当すると解説しています。

- 日本でのプロ契約は、11か月であること
- シーズン中、家族を帯同していないこと
- シーズンオフには住居を引き払って帰国すること

この質疑応答事例では、契約期間が1年未満であり、推定規定から非居住者と判定され、また、実態としても家族を帯同していないことなどから生活の本拠が日本とはいえないと判断していると考えられます。

1 神戸地裁平成14年10月7日判決。

2 「推定する」とは、「反対の事実や証拠がない限り、ある事実について法令が一応このように取り扱う」という意味（税法解釈の常識・税務研究会出版局／昭和50年9月10日）です。

(2) 租税条約の適用

個人が居住者に該当するか否かはそれぞれの国(地域)がその国の法律に基づいて判定するため、所得税法等により日本の居住者と判定された期間について、他の国でも居住者と判定されることがあります。このような個人を一般的に双方居住者と呼んでいます。双方居住者に該当するとそれぞれの国が居住者として課税する結果、多くの場合に二重課税の問題が生じます。

このため、日本が締結している多くの租税条約には、双方居住者をいずれの居住者とするか振り分ける規定が設けられており、この振り分け規定には、①両国の協議により振り分けるもの、②OECDモデル条約の規定³に準拠した基準により振り分けるものなどがありますが、一般的に問題の解決には相当の時間を要すること、また、問題の解決に至らない場合もあることから、例えば長期間他国に滞在するような場合には、日本における取扱いだけでなく、相手国における取扱いや適用される租税条約の規定などを予め検討しておく必要があります。

(3) 非永住者

居住者のうち日本国籍を有しない個人で、過去10年以内に国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である個人を非永住者といいます。永住者は全ての所得が課税対象となるのに対して、非永住者は非国外源泉所得のほか、国外源泉所得で国内において支払われたもの又は国内に送金されたものが課税対象になります。

3. 非永住者の課税範囲に関する留意点

(1) 国外源泉所得で国内に送金されたものの意義

非永住者の課税範囲に規定される、国外源泉所得で国内へ送金されたものとは、国外からの自己資金の取り寄せとされており⁴、いったん国外で支払われた所得のうち、どの部分を送金したと扱うかは以下の計算になります(所令17④)。

(非永住者が国外から送金を受領した場合の計算)

- ① 非国外源泉所得で国外払いの所得がある場合には、その金額を送金額から控除する。
- ② 以上の控除後の金額の範囲でその年の国外払いの国外源泉所得の送金があったものとみなす。

以上のとおり、この計算では国外源泉所得と送金額が直接紐づけされているわけではなく、国外から自己資金の取り寄せがあった場合に、その送金額から国外払いの非国外源泉所得を控除した残額の範囲で国外払いの国外源泉所得の送金があったものとみなすこととされています。

したがって、多額の自己資金(例えば、住宅の購入資金など)を国内に送金すると、以上の計算方法に従って、国外払いの国外源泉所得の送金があったものとして課税される場合がある点に留意する必要があります。

3 OECDモデル条約4条2項では、双方居住者となった場合に、①恒久的住居が所在する国、②人的・経済的關係がより密接な国(重要な利害関係の中心がある国)、③常用の住居が所在する国、④いずれの国の国民かの順に判定を行うこととされています。

4 所得税基本通達7-6(送金の範囲)の逐条解説では、「非永住者に対する国外からの『送金』とは、(中略)非永住者が国外に有する自己の資金(例えば、その者の在外営業所等が、いったん支払を受けて保有している金銭等)の送金を受けることをいう」と解説しています。

(2) 株式の譲渡等による所得の取扱い

外国法人の株式の譲渡等による所得については、①発行済み株式の一定割合以上の株式を保有する場合に本店所在地国でその譲渡所得に所得税が課されるもの（いわゆる事業譲渡類似株式の譲渡）、②不動産関連法人の株式の譲渡、③所定の国外のゴルフ場の所有又は経営に係る法人の株式の譲渡等のみが国外源泉所得として規定されている（所令225の4①四～六）ため、これ以外の外国法人の株式の譲渡等による所得は非国外源泉に該当し、非永住者の課税対象となりますが、以下の特定有価証券に該当する株式を外国金商品市場等を通じて譲渡した場合には、非永住者の所得計算上国外源泉所得に該当することとされ、原則的に課税対象から除外されます（所法7①二、所令17①）。

(特定有価証券)

- 譲渡した株式等の取得日が、株式等の譲渡の日の10年前の日以前であるもの
- 譲渡した株式等が、その株式等の譲渡の日の10年前の日の翌日からその譲渡の日までの間で、その者が非永住者でなかった期間に取得したもの

4. 非居住者（役務提供所得）の課税に係る留意点

非居住者は国内源泉所得に対して課税されますが、給与・報酬などの役務提供所得の国内源泉所得は、原則的にその給与・報酬などの支払者に関わらず国内勤務期間に基づき計算される（所基通161-41）ため、国外から出張などで来日する場合であっても各租税条約に規定される短期滞在者免税に該当しない場合には、所得税の課税が生じます。短期滞在者免税の要件は各租税条約により異なりますが、一般的な短期

滞在者免税の要件は以下のいずれの要件も満たすことです。

(短期滞在者免税の要件)

- その課税年度に開始又は終了するいずれの12か月の期間においても、報酬の受領者がその国（日本）に滞在する期間の合計が183日を超えないこと
 (注) 下線を付した部分は「暦年において」とするものなど各条約により異なる場合があります。
- 報酬がその国の居住者でない雇用者又はこれに代わる者から支払われるものであること
 (注) この場合の「支払われるもの」とは立替え払いのように報酬を費用として負担しないものは含まないと考えられています。
- 報酬が雇用者のその国に有する恒久的施設によって負担されるものでないこと

5. 税制改正等に関する事項

近年の税制改正等に関する事項の中には外国人の課税に関連するものも多く、その中でも重要と考えられる事項について、以下のとおりその概要を解説します。

(1) 国外居住親族に係る扶養控除等

税制改正前は、国外に居住する親族について送金関係書類により扶養の事実を確認することとされていましたが、令和5年分以後、非居住者である扶養親族で控除対象は次の表に記載する者に限ることとされ、それぞれ確認書類に記載した書類により適用を確認することとされています。

年齢・区分		確認書類
16歳～30歳未満		親族関係書類
30歳 ～ 70歳未満	留学による非居住者	外国の在留資格に関する資料
	障害者	(障害者控除適用者)
	年38万円以上の送金	送金関係書類
70歳～		親族関係書類

なお、年38万円以上の送金を確認する送金関係書類は、銀行法に規定する銀行、資金移動業者が為替取引でその居住者から国外居住親族に支払いをしたことを証する書類、または、クレジットカード会社の書類で国外居住親族が相当額を居住者から受領したことを証する書類である必要がある（所令316の2③、財務省規則73の2②、47の2、国送金調書令2）、これに該当しない外国の金融機関等の書類は確認書類の要件を満たさないものと考えられますが、日本の金融機関等を通じて外国に居住する親族に送金するには困難を伴う場合も多いことからのような書類が確認書類として要件を満たすのか、実態に即して明確にされることが望まれます。

(2) 財産債務調書制度の見直し

財産債務調書制度等の見直しが行われ、令和5年分以後、その記載要領が簡素化され、提出期限がその年の翌年の3月15日からその年の翌年の6月30日に変更されています。

さらに、この改正に併せて、提出義務者として「その年の12月末において、合計額が10億円以上の財産を有する者」が追加されています。

改正前の財産債務調書の提出義務者の要件には、「退職所得を除く各種所得の金額の合計額が2,000万円を超える」という要件がありますが、改正後に追加された提出義務者の要件では、この所得金額の要件に関わりなく、12月末の財産の額が10億円を超えていれば財産債務調書の提出義務があるとされています。また、財産債務調書は国外財産調書と異なり、非

永住者であっても提出義務があるため、この改正により非永住者に該当する者で本国に多額の財産を保有している者は、国外財産調書の提出義務がない場合であっても、その所得金額に関わりなく財産債務調書により国外財産の明細を提出する義務が生じることになるので、この点に留意する必要があります。

(3) 業務に係る雑所得の範囲の明確化 (基本通達の改正)

事業所得と雑所得の区分は、その所得を得るための活動の規模によって判定され、その活動が事業的規模である場合には事業所得に、事業的規模でない場合には業務に係る雑所得に区分されますが、その区分が必ずしも明確ではありませんでした（雑所得の損失は他の所得と通算できないのに対し、事業所得の損失は他の所得と通算できるなどの差があります）。

令和2年度の税制改正では、業務に係る雑所得について、前々年の収入金額が300万円を超える場合には、取引に関する保存を義務付ける改正（300万円以下の場合には保存を義務付けない）が行われています。

また、その所得に係る取引を帳簿書類に記録し、かつその帳簿書類を保存している場合には、その活動について、営利性、継続性、企画遂行性を有し、社会通念上、事業所得に区分される場合が多いことなどから、令和4年10月7日の基本通達の改正において、「業務に係る雑所得の例示（所基通35-2）」が整備され、以下のようなイメージと整理されています。

収入金額	記帳・帳簿書類の保存あり	記帳・帳簿書類の保存なし
300万円超	概ね事業所得	概ね業務に係る雑所得
300万円以下		業務に係る雑所得 ※資産の譲渡は譲渡所得・その他雑所得*

* その他雑所得は、所得税基本通達30-1(12)に定められているもの

(4) スタートアップの起業数増加・規模拡大のための税制支援

スタートアップ育成に向けた政府の取り組みとして、令和5年度税制改正において、以下のとおり、①エンジェル税制の拡充、②ストックオプション税制の拡充などが行われています。

- 個人投資家が保有株式等を売却し、事業化前段階のスタートアップに再投資する場合に年間20億円を限度として再投資相当分の株式譲渡益が非課税とされます(措令25条の12第8項)⁵。
 - 改正前の制度では、投資時点で投資額を譲渡益から控除する措置を選択した場合に、取得した株式の取得価額から控除額相当額が減額されるため、譲渡益課税の繰延べの効果を持っていますが、新たに導入された制度では、所定の限度額内で譲渡益が非課税とされます。
 - 対象となる企業は、設立5年未満の中小企業で、まだ売上げがなく、営業損益がマイナスであるなどの要件を満たす企業です(特例株式会社)⁶。
- この他、所定のスタートアップが付与するストックオプションについて、税制適格の要件を緩和し、権利行使期間を、付与決議後2年を経過した日から15年を経過する

日まで(現行制度は、10年を経過する日まで)としています。

- 対象となる企業は、設立後2年未満の未上場企業です。

(5) 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化(令和7年分から適用)

所得税は、各個人の課税所得を総合して、その総合した所得に対して累進税率(住民税、復興所得税を考慮すると最高55.945%)で課税することを原則としています。租税特別措置法に各種の特例が規定され、利子所得、配当所得、株式等の譲渡所得などの資産所得の他、土地・建物等の譲渡所得などについて、他の所得と分離して一定税率(資産所得及び土地・建物等の長期譲渡所得については、住民税、復興所得税を考慮すると20.315%)で課税することとしています。

一般的に、高額所得者ほど資産所得の割合が高く、一定の所得水準から税負担率が減少するといわれており、政府税制調査会でもこの現象を「1億円の壁」と呼ばれる現象として問題視し、令和5年度の税制改正において、以下の適正化措置が盛り込まれ、令和7年分の所得税から適用されます。

- 総合課税の所得と分離課税の所得を合算した所得(基準所得金額)が3億3千万円を

5 令和6年12月20日に公表された税制改正大綱(自由民主党・公明党)に、この制度について、以下の改正が盛り込まれています。

- ① 譲渡益が発生した翌年にスタートアップに投資を行った場合に、譲渡益発生年に遡って投資額に相当する額を控除する繰戻し還付制度を創設する。
 - ② 取得したスタートアップの株式を取得した年の翌年末までに売却(上場等による場合を除く)した場合には、譲渡益非課税措置を適用しない。
- 6 特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に関しても同様の措置(措法37の13の2)が行われています。

解 説

超える者について、以下の計算を行います。

- 現行の計算方式で計算した税額（基準所得税額）と最低限負担すべき税額（特例税額）を算出する。
 - ✓ 基準所得税額は、外国税額控除、配当等の申告不要制度等の適用がないものとして算出した金額
- 基準所得税額 < 特例税額 となる場合に、その差額を税額に加算する
- 特例税額 = (基準所得金額 - 3億3千万) × 22.5%
- この措置は、居住者だけではなく非居住者が所得税法165条に規定される総合課税の対象となる場合にも適用され、例えば国内に保有する不動産を非居住者が譲渡し、多額の長期譲渡所得が生じたような場合にも計算されます。

なお、その所得の総額が、株式等の譲渡所得など分離課税の所得である場合を想定すると、概ねこの分離課税の所得金額が10億円を超えると、この措置による追加税額が計算されることになります。

(6) 暗号資産等取引情報に係る自動的交換（令和8年分から適用）

令和6年度の税制改正に、「非居住者に係る暗号資産取引情報の自動的交換のための報告制度の整備」が盛り込まれました。この改正は、令和4年にOECDで策定された暗号資産等の取引などに関する自動的情報交換の枠組み（CARF：Crypto-Asset Reporting Framework）に基づき、非居住者が国内の交換業者等で行う暗号資産に係る取引情報等を各国税務当局と自動的に交換するため、国内の暗号資産交換業者等に非居住者に係る取引情報等を税務当局に報告することを義務付けるもので、現在CRS（Com-

mon Reporting Standard）に基づき金融機関が非居住者に係る口座情報を税務当局に報告しているものと同様の制度といえます。

我が国の国税庁はこれにより取得した情報を対象者の居住地国の税務当局に引き渡し、その情報と交換で、日本居住者の相手国における交換業者との取引情報を取得することになり、令和9年に最初の情報交換（令和8年分の取引情報等）が行われます。

日本で勤務する外国人の場合には、本国の暗号資産交換業者を通じて取引を行うことが多いと想定されますが、その本国における取引情報が情報交換の対象となります。

また、暗号資産の取引は様々な形態がありますが、一般的には、国外の交換業者との取引であってもその取引から生ずる所得は国外源泉所得に該当せず⁷、その外国人が非永住者であっても課税対象と解釈されるので、この点にも留意する必要があります。

II. 相続税・贈与税関係

1. 相続税・贈与税が課税される財産の範囲

相続税・贈与税の課税財産の範囲は、財産の出し手である被相続人・贈与者及び財産の受け手である相続人・受贈者それぞれの国籍、日本居住期間等により、全ての財産に課税される場合と国内財産にのみ課税される場合がありますが、平成29年度、平成30年度及び令和3年度の税制改正により、高度外国人材等の受入れと長期間の日本滞在を促進する観点から、外国人の相続税・贈与税の課税される財産の範囲を原則的に国内財産のみとする緩和が行われ、その課税範囲は以下のとおりとされています。

7 その者が国外にPEを有し、暗号資産に係る取引がそのPEに帰属する場合や相手国との租税条約の内容によって課税関係が異なる場合があります。

なお、以下の表は相続について課税される範囲を記載していますが、贈与税の課税される財産の範囲も相続税の課税される財産の範囲と同

じで、下表の被相続人を贈与者、相続人を受贈者と置き換えることにより理解することができます。

(令和3年4月1日以降に開始する相続、贈与に適用)

被相続人		相続人	国内に住所あり		国内に住所なし		
			一時居住者*	日本国籍あり		日本国籍なし	
				10年以内に住所あり	10年以内に住所なし		
国内に住所あり							
外国人被相続人**							
国内に住所なし	日本国籍あり	10年以内に住所あり		国内・国外財産ともに課税			
		10年以内に住所なし		国内財産のみ課税		国内財産のみ課税	
	日本国籍なし						

* 一時居住者とは、相続開始の時ににおいて在留資格を有する者で、相続開始前15年以内において国内に住所を有していた期間の合計が10年以下であるものをいう。

**外国人被相続人とは、相続開始の時ににおいて在留資格を有し、かつ、国内に住所を有していた被相続人。

なお、ここでいう在留資格とは、いわゆる就労ビザ（「出入国管理及び難民認定法別表第一」の上欄の在留資格）をいうので、別表第二の「永住者、定住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者」などの在留資格で滞在している場合は、日本人と同様の取り扱いとなるので留意する必要があります。

2. 課税される財産の範囲 (外国人の場合)

令和3年度税制改正後（令和3年4月1日以後に開始する相続及び贈与）において、外国人の相続税・贈与税が課税される財産の範囲は、

概要以下のとおりとなっています。

- 日本に滞在している外国人から非居住者である外国人又は一時居住者に該当する外国人が相続・贈与等により財産を取得する場合に、その外国人が就労ビザで滞在している限りは、日本滞在期間に関わらず、国内財産にのみ相続税・贈与税が課税されます。
- 日本に滞在していた外国人が出国後に財産を非居住者である外国人又は一時居住者に該当する外国人に贈与する場合には、日本における滞在期間やその後に再入国するかどうかに関わらず、国内財産にのみ贈与税が課税されます。